

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



定例総裁記者会見

株式会社国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation : JBIC)

2026年2月26日

1 最近のJBICの取り組み～第5期中期経営計画の重点取組課題の取組状況～

I. 持続可能な未来の実現

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

2 日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応

3 2025年度 海外直接投資アンケート(GLOBE)結果

I. 持続可能な未来の実現

～カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献～

米国／低炭素アンモニア製造・販売事業 向け融資 25年6月・26年2月

【概要】

- 米CF Industries、JERA、三井物産がルイジアナ州で実施する**低炭素アンモニア製造・販売事業のプロジェクト会社Blue Pointへの出資に必要な資金**をJERAおよび三井物産に融資。

【背景・支援意義】

- 製造時のCO2排出を抑えた**低炭素アンモニアの市場は黎明期**。
- 本件は、**低炭素アンモニアのサプライチェーン構築に必要な長期・巨額の投資を行う日本企業の参画を後押し**。



※完成イメージ

(提供:CF Industries)

ウズベキスタン／太陽光発電・蓄電事業 へのプロジェクトファイナンス 25年10月

【概要】

- 住友商事、中部電力、四国電力およびサウジアラビア法人ACWA Powerが出資するウズベキスタン法人2社の**太陽光発電および蓄電事業を対象としたプロジェクトファイナンス**による融資。

【背景・支援意義】

- JBICとして初のウズベキスタンにおける再生可能エネルギー事業向け融資**であり、アジア開発銀行・欧州復興開発銀行・イスラム開発銀行の**複数の国際開発金融機関との協調融資**。
- 日本の官民で脱炭素を後押しし、経済関係を深める点でも重要な案件**。



プロジェクト建設予定地(提供:住友商事)

I. 持続可能な未来の実現

～ホスト国との協働による社会課題解決への貢献～

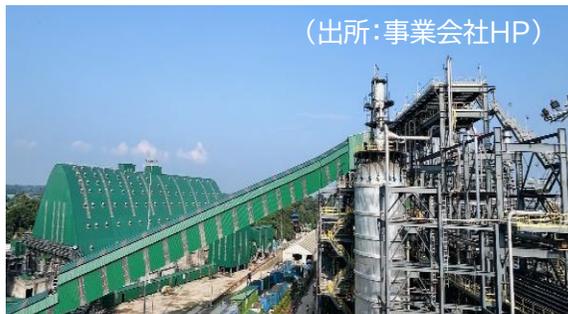
インド／バイオ燃料製造・発電事業 向け融資 25年8月

【概要】

- インド政府系金融機関PFCを通じ、インド現地企業がアッサム州で実施する**竹材利用バイオ燃料製造・発電事業に必要な資金**を融資。

【背景・支援意義】

- CO2排出量世界3位の**インドでは気候変動対策が急務**。竹材精製バイオエタノールは環境負荷が小さく、本件はこれをガソリン混合用に販売することで**インド政府が進める化石燃料の代替を通じた地球環境保全の取り組みに貢献**。
- 加えて、地政学的に重要な北東州における産業育成のための投資促進が提起される中、本件は特産品である竹材の産業利用を通じ、**北東州での一次産業従事者の所得向上にも寄与**。



コートジボワール／ESGサムライ債 に対する保証 25年7月

【概要】

- コートジボワールが日本で初めて発行する**私募債形式の円建サステナビリティ債券 (ESGサムライ債) に対する保証**を供与。

【背景・支援意義】

- コートジボワールは、水資源の管理、公衆衛生・医療等のインフラ整備、森林資源の保全等の社会課題を抱える。
- 本件は**同国の社会課題解決に資するESG分野の投資(例: 給水、医療、森林投資)を促進し、日本の資本市場の競争力の維持・向上に貢献**。



(提供: コートジボワール財務・予算省(当時))

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なサプライチェーン強靱化への貢献～

UAE／ADNOC向け融資 25年9月

【概要】

- 日本企業が原油を長期かつ安定的に輸入するために必要な資金をUAEの国営石油会社ADNOCに融資。
- 原油の長期安定的確保を目的としたADNOC向け融資は今回で7回目。

【背景・支援意義】

- 日本にとってUAEは原油総輸入量の約43%を占める最大の輸入先。ADNOCは日本の資源戦略およびエネルギー安全保障上極めて重要。
- 本件を通じ、ADNOCとの重層的な協力関係をさらに発展させ、戦略的関係を強化。



超大型原油タンカー(VLCC)

(提供:ADNOC)

ブラジル／ALBRAS向け融資 25年10月

【概要】

- Alumínio Brasileiro S.A. (ALBRAS)は再生可能エネルギー由来の電力を利用し低炭素アルミを製造するアルミニウム精錬事業者。ALBRASによる老朽化対策等のための設備投資に必要な資金を融資。

【背景・支援意義】

- 日本がアルミ地金の全量を輸入に依存する中、ALBRASは日本が権益を保有する貴重な低炭素アルミ生産者。
- 本融資は、ALBRASのアルミ地金産出量の維持に資するものであり、日本にとって重要なアルミ地金の長期的な安定確保に貢献。加えて当該アルミ地金は低炭素アルミであることから、日本政府の脱炭素に向けた取組と整合的な形でサプライチェーン強靱化に貢献。



(提供:ALBRAS)

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なサプライチェーン強靱化への貢献～

米国／東レの炭素繊維製造・販売事業 向け融資 25年6月

【概要】

- 東レの米国法人が実施する、高圧ガスタンク向け炭素繊維の製造・販売事業のうち、**燃料電池自動車(FCV)搭載用高圧ガスタンク向け事業に必要な資金**を融資。

【背景・支援意義】

- 温室効果ガス排出量削減のために、燃料電池自動車の市場は今後拡大する見通し。
- 炭素繊維は、軽量・高剛性・高強度という特徴を有し、高圧ガスタンクの強度を高めると同時に、車両の軽量化を実現することで、FCVの安全性と燃費向上に貢献。
- 本件は、東レの海外事業展開を支援することで、**同分野における日本の産業の国際競争力の維持・向上、サプライチェーン強靱化に寄与。**



(提供:東レ)

シンガポール／コンテナ船 リース事業向け融資 25年7月

【概要】

- 日本のリース会社FPGが出資するSPCに対し、**日本シップヤードおよび今治造船が建造するコンテナ船4隻の購入資金**を融資。
- 当該コンテナ船は、邦船3社(日本郵船、商船三井、川崎汽船)が共同出資するコンテナ船事業会社ONEに備船される。

【背景・支援意義】

- 海上貿易への依存度が高い日本では、**造船業は海上輸送を支えるコンテナ船等の安定供給を担う重要産業かつサプライチェーンの中核。**
- 日本の造船所は資機材の9割超を国内で調達。本件は、海事クラスター形成を通じて**地域の雇用創出や地域経済にとっても重要な役割**を果たす。



(提供:Ocean Network Express Pte. Ltd.)

本融資の対象コンテナ船と同型であるONE SAPHIREの海上公試空撮写真

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～革新的技術・事業の展開支援～

スタートアップ投資体制を強化すべく**スタートアップ投資戦略を策定**(2024年10月)し、**4社に出資を実行**。

米国／SUN METALON

【事業概要】 **独自の加熱技術**により、**従来廃棄等されていた金属廃棄物から不純物を除去し高純度素材として甦らせる**、**金属廃棄物のリサイクル装置**の開発・製造・販売事業を実施。**金属業界の脱炭素化・循環経済の実現への貢献**を目指す。

Sun Metalon



リサイクル装置イメージ(提供:SUN METALON)

日本／Cordia Directions

【事業概要】 ケニアの子会社を通じ、Peach Carsのブランド名で、**ケニアの中古車売買市場において透明性・安全性・簡便性の高い取引を行うマーケットプレイス事業**を運営。日本の車両検査品質をベースに車両の品質透明性を担保する等、ケニア中古車市場が抱える**情報の非対称性や不透明性といった課題の解消**を目指す。



ナイロビ市内のPeach Cars本社兼販売拠点(提供:Cordia Directions)

米国／TeraWatt Technology

【事業概要】 **超高エネルギー密度・高い安全性・優れた価格競争力を兼ね備えた次世代電池**の開発・製造・販売事業を実施。ドローン・eVTOL(電動垂直離着陸機)・ESS(定置用蓄電池)・EVといった**国内外の多様な分野における電動化、脱炭素社会の実現への貢献**を目指す。

TeraWatt TECHNOLOGY



製造過程イメージ(提供:TeraWatt Technology)

日本／メタジェンセラピューティクス

【事業概要】 **腸内細菌研究に基づいた医療サービスおよび創薬事業**を実施。腸内細菌叢(さいきんそう)移植の社会実装を目的とした医療サービスの提供や、腸内細菌を活用した医薬品の開発を通じて、日本および米国等海外の**潰瘍性大腸炎・がん・パーキンソン病など、さまざまな疾患に対する新たな治療法の提供**を目指す。



国内初となる献便施設「つるおか献便ルーム」(提供:Metagen Therapeutics)

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～革新的技術・事業の展開支援～

カナダ／京都フュージョニアリングの 実証実験事業向け融資 25年9月

【概要】

- 京都フュージョニアリング(KF)とカナダ原子力研究所との合弁企業である、カナダ法人Fusion Fuel Cycles, Inc.が実施する、**フュージョンエネルギー燃料サイクルシステムの実証実験事業向け融資**。

【背景・支援意義】

- 日本とカナダ政府の連携を通じて実現した**案件であり、G7各国のフュージョンエネルギー支援方針とも合致。
- フュージョン(核融合)発電は**エネルギー供給と環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして注目**。
- 本件は、**フュージョン関連技術のグローバルスタンダード構築、各国におけるフュージョンエネルギー市場の創出に貢献**。



燃料サイクルシステムを構成する機器(出所:KFホームページ)

アンティグア・バーブーダ／WOTAの水循環システム製造・販売事業向け融資 26年1月

【概要】

- 小規模分散型水循環システムと水処理自律制御システムの開発を進めるWOTAが、カリブ海の島嶼国であるアンティグア・バーブーダで実施する**家庭用水循環システムの製造・販売事業に必要な資金**を融資。

【背景・支援意義】

- JBICは、同事業が2024年2月に開始された際にも融資を実施しており、WOTA向け融資は今回で2回目。
- 島嶼国という性質上、**慢性的な水不足に悩む**同国における**水インフラの整備**に貢献。



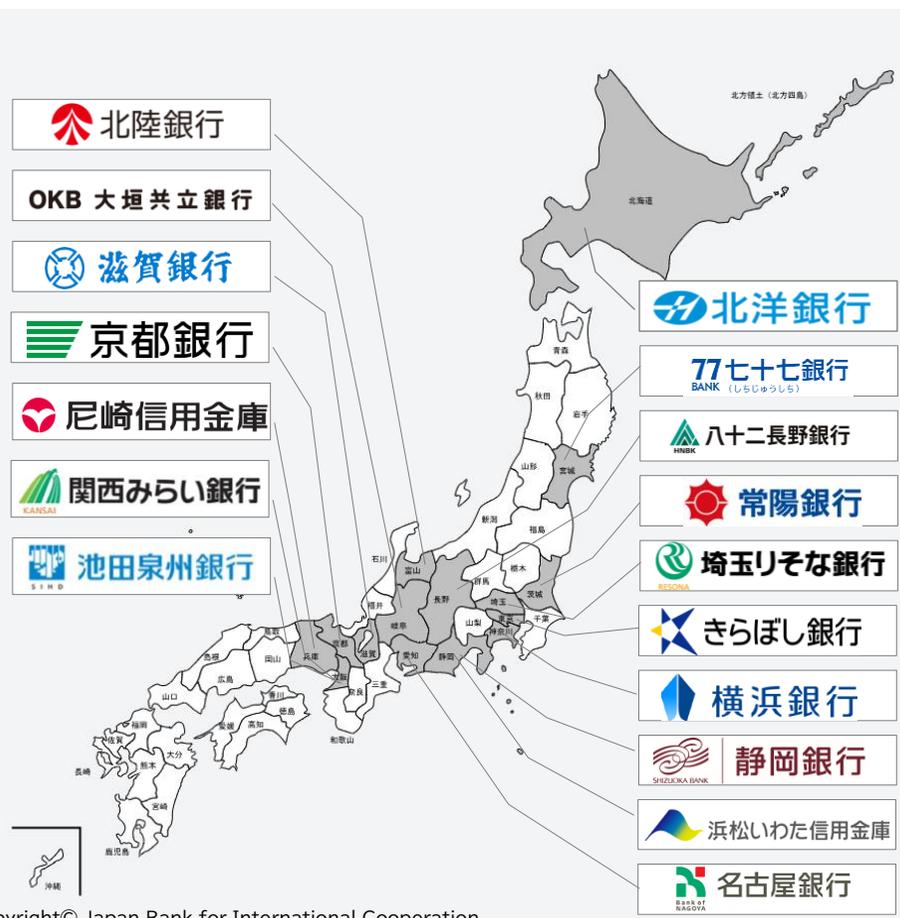
家庭用水循環システム「WOTA Unit」(提供:WOTA)

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～中堅・中小企業支援～

- 地域金融機関に対し、JBICが有する海外18拠点のネットワークを活用し現地プロジェクトのモニタリング情報等を連携・提供する枠組みを2024年11月に新設。(2025年12末時点:地域金融機関と締結済MOUは17件)
- このMOUをもとに、各地域金融機関と共に新規案件も7件実現。

MOU締結先(2025年12末時点)



紐づく具体的な案件の実現(2025年12末時点)

以下のとおり、グローバルサウス諸国における自動車等の製造業向け案件に加え、食品分野など幅広い分野において、融資／保証とモニタリング情報提供を組み合わせた重層的な支援実績が積みあがっている。

<具体的な案件例>

- インドにおいて日本企業が実施する自動車部品の製造・販売事業に対する融資
- ベトナムにおいて日本企業が実施する小型精密機械部品の製造・販売事業に対する融資
- インドネシアにおいて日本企業が実施する海苔の加工・販売事業に対する融資

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

～南米における取り組み～

- 気候変動対策において**国際的に主導的な立場にあるブラジルの現地国営企業・金融機関と連携し、脱炭素化の取り組み**を加速。**バイオ燃料・送電分野**を中心とする気候変動対策分野向けの支援も実施。
- 日本政府は2024年にブラジルのバイオ燃料と日本の高性能なモビリティ機器を組み合わせ、カーボンニュートラルの実現を目指すISFM(Initiative for Sustainable Fuel and Mobility)をブラジル政府と立ち上げている。

ブラジル／国営石油会社向け クレジットライン 25年11月

【概要】

- COP30を機に、ブラジル国営石油会社（ペトロbras）が実施する、**脱炭素・環境関連事業に必要な資金**の融資を目的としたクレジットライン設定。

【背景・支援意義】

- **日本企業とペトロbrasとの間の協業機会の創出促進。**
- また、**日伯連携強化に資する分野や脱炭素社会の実現に向けたペトロbrasの取り組みを支援。**



バイオ燃料の元となるサトウキビ畑
(イメージ図)

国営金融機関とMOU締結 25年11月

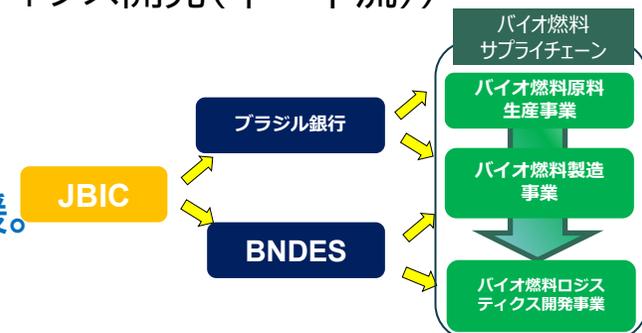
【概要】

以下2行との間でバイオ燃料・送電分野を中心とする気候変動対策向けクレジットライン組成に向けた覚書を締結。

- **農業分野に強みを持つブラジル銀行**(バイオ燃料の原料生産～燃料製造(上～中流))
- **インフラ開発に強みを持つブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)**
(燃料製造～ロジスティクス開発(中～下流))

【背景・支援意義】

- **バイオ燃料サプライチェーンを上流～下流まで包括的に支援。**



III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

～アフリカにおける取り組み～

ナイジェリア／インスタリムの3Dプリント 義足等製造・販売事業向け融資 25年12月

【概要】

- インスタリムは、独自開発の3D設計ソフト、3Dプリンタ機器・材料、AIに基づく3D義足ソリューションを用いて、従来に比べ、より安価かつ効率的に義足の製造を実現。直近では復興支援を目的にウクライナでも義足の提供を開始。
- 今般、医療機器等が普及していないナイジェリアでの製造・販売事業に必要な資金を融資。

【背景・支援意義】

- 中堅・中小企業であるインスタリムのアフリカ向け事業展開支援を通じて、ナイジェリアにおける義足の供給不足という社会課題解決に貢献。



(左)当社義足 (右)3Dプリンタ機器 (提供:インスタリム)

サブサハラ・アフリカ地域／ETC Groupの LPG事業向け融資 25年8月

【概要】

- 三井物産が出資するモーリシャス法人に対し、サブサハラ・アフリカ地域の複数国で実施される液化石油ガス(LPG)事業に必要な資金を融資。

【背景・支援意義】

- 本件はアフリカにおける三井物産の事業展開支援とともに、同地域で家庭用燃料として使用される薪や木炭の生産に伴う森林伐採、温室効果ガス排出増加が課題となる中、木炭等の燃料からLPGへの転換を支援し、持続可能な発展に貢献。



LPGタンカー／タンク／販売所

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

～アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)に関連した取り組み～

シンガポール／商船三井のFSRU備船 事業向け融資 25年12月

【概要】

- 商船三井(MOL)が出資するシンガポール法人 UnicornMark Discovery Pte. Ltd.が、新造の浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU) 1隻を保有し、**シンガポールの国営LNGターミナル運営会社に対して備船サービスを提供するために必要な資金**をプロジェクトファイナンスにて融資。

【背景・支援意義】

- MOLは、**アジアで唯一のFSRU保有・操業会社**。本件は、シンガポールにおける初のFSRU導入を支援することで、**LNG受入キャパシティの拡大、エネルギー安全保障の確保**に寄与。
- 加えて、**MOLグループのFSRU業界・アジア地域における国際競争力の向上**に貢献。



FSRUのイメージ図
(提供:Hanwha Ocean Co., Ltd.)

タイ／省エネ投資推進プラットフォーム (AZEC-SAVE)の設立 25年4月

【課題】 製造業集積地であるタイでは、**省エネを通じたサプライチェーンの脱炭素化が急務**。



タイにおける**省エネ投資推進プラットフォーム(AZEC-SAVE)の設立**

⇒省エネ技術や排出量可視化サービス提供者をPFを通じて紹介。官民一体となって、省エネ関連投資を推進。



同プラットフォームにおける第1号案件:

タイ／省エネ機器リース支援を目的とした クレジットライン設定 25年7月

【概要】

- 東京センチュリーの子会社タイ法人に対し、**省エネ機器リースの支援**を目的にクレジットラインを設定。

【背景・支援意義】

- タイでの**日本企業の省エネ技術の導入を促進し、同国における脱炭素化達成**に寄与。

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

～インドにおける取り組み～

日系自動車メーカーのサプライチェーン支援を目的としたSBI向け融資 25年6月

【概要】

- 日系自動車メーカーのサプライチェーンを構成する調達先や販売網のほか、環境配慮車の普及に要するインフラ整備事業に必要な資金を、インド地場銀行のSBIを通じて融資。

【背景・支援意義】

- 競争が激化するインド市場で、日系自動車メーカーは環境配慮車両の製造・販売に注力。製造・販売能力拡大のためのサプライチェーン等強化向けの資金需要あり。
- 本件は、日本の自動車産業の国際競争力の維持・向上およびサプライチェーン強靱化に貢献。



インドにおける日系自動車(イメージ写真)

日系農機メーカーのサプライチェーン支援を目的としたICICI銀行向け融資 25年10月

【概要】

- 日系農機メーカーのサプライチェーンを構築するサプライヤー等の製造・販売事業などに必要な資金を、インド地場銀行のICICI銀行を通じて融資。

【背景・支援意義】

- インドの農機市場は販売台数ベースで世界最大規模。日系農機メーカーにとって同国は重要拠点。
- 本件は、同国での製造・販売活動全体に必要な資金を、同国大手地場銀行を通じて一体的に支援。日本の農機産業の国際競争力の維持・向上およびサプライチェーン強靱化に貢献。
- インドの農業近代化、食糧問題解決にも寄与。



農機(イメージ写真)

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

～ウクライナ・周辺国における取り組み～

ポーランド／BGK発行私募円建て外債一部取得 25年10月

- 中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、同政府100%出資の政府系金融機関のBGKは「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」を立ち上げ、**ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅施設等、人道支援に資金拠出。**
- 本サムライ債は、**同Aid Fundへの払い込みを目的**に発行された**ウクライナ向け支援**の取り組み。

ポーランド／商船三井のFSRU傭船事業向け融資 25年6月

- 商船三井100%出資先キプロス法人が新造の浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)1隻を保有し、**ポーランド国営ガス輸送システム会社に対して傭船サービスを提供するために必要な資金**を融資。
- ポーランドがロシア産天然ガスの代替を加速させる中、本融資を通じて同国初のFSRU導入を支援し、ポーランドのエネルギートランジションに貢献。**



(提供:商船三井)

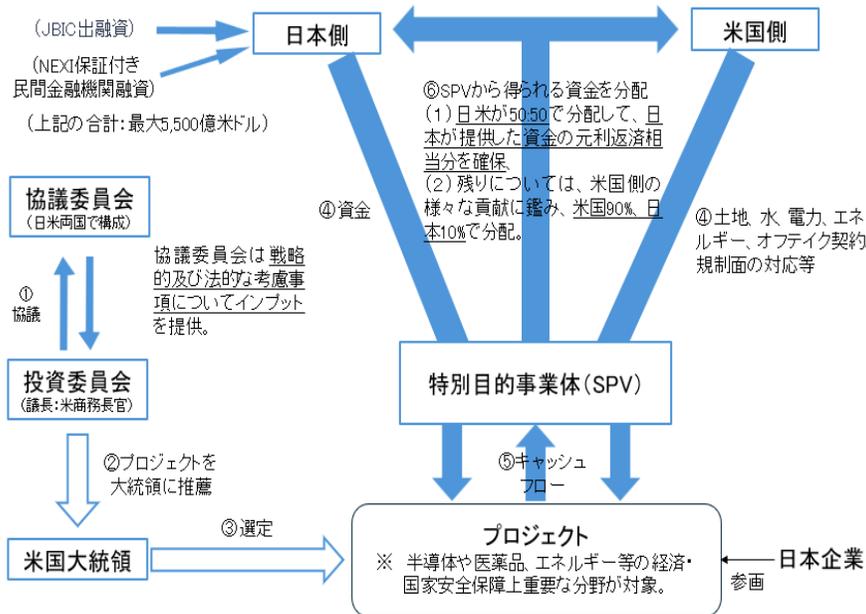
JBICのワルシャワ駐在員事務所の開設(予定)

- GX・DX等の分野におけるポーランドをはじめとする中東欧地域の地政学や経済上の重要性を踏まえ、従前取り組んできた当地域での案件発掘・形成・実現を加速。
- ウクライナ復興・周辺国支援に関するエンゲージメントを一層強化。

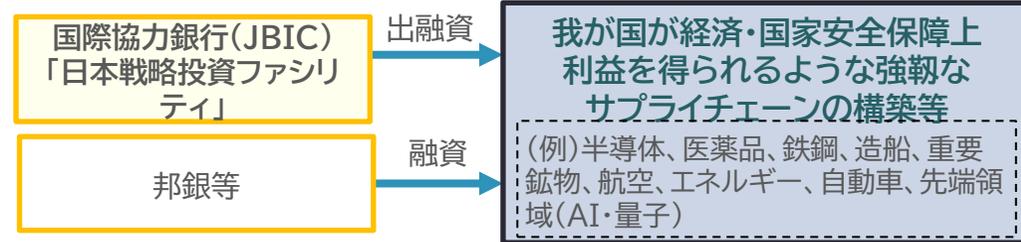
2. 日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応

- 2025年9月4日、日米政府は、日本が最大5,500億米ドルを米国に出融資することとする戦略的投資イニシアティブに関する了解覚書を締結。
- これも踏まえつつ、JBICは我が国が経済・国家安全保障上利益を得られるような強靱なサプライチェーンの構築等に関する案件をグローバル(米国も含む)に支援することを目的に、10月1日より「日本戦略投資ファシリティ」を創設。また、関連政令の改正により、先進国向け輸出金融および投資金融における対象事業分野追加等を実施。
- 戦略的投資イニシアティブおよびその他の経済安全保障分野への取組強化の必要性等を踏まえ、過去を大きく上回る規模の予算を計上、特に同イニシアティブに関する事業規模として7.15兆円(令和7年度補正)、14.35兆円(令和8年度改要求)を追加計上し、当該事業規模を遂行するために必要な資本増強として産投出資2,700億円(令和7年度補正)、500億円(令和8年度改要求)を追加計上。
- JBICは、当該了解覚書に定められた日米間で構成される協議委員会にも参加。

日米政府の戦略的投資イニシアティブ概要



日本戦略投資ファシリティ概要



先進国における事業分野追加の概要 (赤字が今次改正による追加・変更)

M&A案件、業種横断 (SC強靱化、イノベーション促進、脱炭素化)
 インフラ関連 (鉄道、道路、空港、港湾、水、廃棄物焼却・発電、等)
 エネルギー (原発、再エネ発電、水素、燃料アンモニア、変電・送配電、**重要な資源の開発・取得 (注: 輸出金融のみ)** 等)
 環境保全・先端技術 (CCS、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワーク、半導体、医療、人工衛星、等)
 産業 (**医薬品、自動車、鉄鋼・鉄鋼製品**) 等

(参考) 三省プレスリリース(2026年2月18日付、財務省・経済産業省・外務省同時発表): 日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて

2月18日(水曜日)、日米政府による戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて日米両国で一致しました。

2025年9月に発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」について、日米両国は、協議委員会の開催等を通じて、閣僚級から専門家レベルまで様々な調整を進めてきました。

その結果、米国内における以下の3つのプロジェクトを第一陣として推進することで、日米両国で一致しました。

1. 日米両国ともに特定国への依存度の高い、自動車・航空・半導体の部素材の加工に使用する工業用の人工ダイヤの製造プロジェクト(総額見込み:約6億ドル(約900億円))
日本のダイヤモンド工具メーカー(旭ダイヤモンド工業、ノリタケ等)が購入に関心。
2. 世界全体のエネルギー需要の高まりを踏まえた、米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト(総額見込み:約21億ドル(約3300億円))
商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心。
3. AIデータセンター等に電力を供給するガス火力プロジェクト(総額見込み:約333億ドル(約5.2兆円))
東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心。

これらのプロジェクトは、重要鉱物、エネルギー、AI・データセンターといった経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものであり、また、日本企業にとっては、関連設備・機器を供給すること等によるビジネスの拡大が見込まれます。

また、そのサプライチェーンで部品等を供給する中小企業の利益にもつながります(例:株式会社タシロ、金田コーポレーション株式会社が1. 2. 3. における関連機器・部品等の供給に関心、株式会社ワークスが1. における購入に関心、オロル株式会社が2. における部品等の加工に関心、美和電気株式会社、株式会社アサヒメッキが3. における関連機器等の供給・加工に関心)。

こうしたプロジェクトの推進は、特別なパートナーである日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものと考えます。

今後、各プロジェクトの実施に向け更なる詳細を調整し、プロジェクトを早期かつ円滑に実施できるよう、日米間で引き続き緊密に連携してまいります。

(出所:財務省HP)

3. 2025年度 海外直接投資アンケート(GLOBE)調査結果概要

- インドは、現地市場の今後の成長性を主な理由として、昨年度比3.1ポイント増となる61.8%の得票率で4年連続の1位となった。特に政府の積極的な支援を背景とした半導体や電力インフラ整備に関わる電機・電子では75.6%と高い得票率となった。
- 米国は、関税等の影響を懸念する声もあったが、マーケットの現状規模・今後の成長性を有望理由として得票率を伸ばし2位となった。
- ASEANで得票率上位国であるベトナム、インドネシア、タイは得票率を落とした。いずれの国も「労働コストの上昇」や「地場企業との競争激化」が課題として挙げられ、中国などの外資系企業との競争が激化している様子が垣間見えた。
- 中国は順位は上昇するも、過去最低の得票率を更新。中国の地場企業との競争激化も背景に特に自動車および化学の票が減少した。

図表1 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

順位			国・地域名	回答社数（社）		得票率（%）	
2025	← 2024	2025		2024	2025	2024	
				(計338社)	(計351社)		
1	▲	1	インド	209	206	61.8	58.7
2	▲	3	米国	95	92	28.1	26.2
3	▼	2	ベトナム	85	110	25.1	31.3
4	▲	4	インドネシア	75	89	22.2	25.4
5	▲	6	中国	56	61	16.6	17.4
6	▼	5	タイ	51	66	15.1	18.8
7	▲	8	マレーシア	28	26	8.3	7.4
8	▲	9	フィリピン	24	25	7.1	7.1
9	▼	7	メキシコ	23	37	6.8	10.5
10	▲	11	ブラジル	17	17	5.0	4.8
11	▲	14	台湾	15	9	4.4	2.6
12	▼	10	ドイツ	14	20	4.1	5.7
13	▼	12	韓国	9	14	2.7	4.0
13	▲	16	オーストラリア	9	6	2.7	1.7
13	▲	20	フランス	9	5	2.7	1.4
16	▼	13	英国	6	12	1.8	3.4
16	▲	16	カナダ	6	6	1.8	1.7
16	▲	16	トルコ	6	6	1.8	1.7
19	▲	20	カンボジア	5	5	1.5	1.4
19	▲	27	サウジアラビア	5	2	1.5	0.6

図表2 得票率の推移（2005～2025年）

